



工 事 請 負 契 約 書

発 注 者 ○○○ 株式会社 と
受 注 者 株式会社 エーアンドイー とは
(工 事 名) 空調機器更新 工事

の施工について、次の条項と添付の工事請負契約約款、設計図書(設計図10..... 枚、仕様書5.....
冊、現場説明書1..... 枚、質問回答書1..... 枚)にもとづいて、工事請負契約を締結する。

1. 工 事 場 所 大阪府大阪市

2. 工 期
着 手 2013 年 8 月 10 日
完 成 2013 年 11 月 30 日
引 渡 2013 年 12 月 15 日

3. 請 負 代 金 額 金 1 0 , 5 0 0 , 0 0 0 円
うち 工事価格 1 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円
取引に係る消費税および地方消費税の額 5 0 0 , 0 0 0 円

(注) 請負代金額は、工事価格に、取引に係る消費税および地方消費税の額を加えた額。

4. 請負代金の支払
前 払 契約成立の時に 2 , 1 0 0 , 0 0 0 円
部分払 無
支払請求締切日 2013年12月15日
完成引渡の時に 8 , 4 0 0 , 0 0 0 円

5. (1) 部分使用の有無 (有・~~無~~) (2) 部分引渡の有無 (有・~~無~~) (3) 仲裁合意の有無 (~~有~~・無)
(4) 瑕疵担保責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の処置に関する定めの有無
(有・~~無~~)
①この工事が、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年法律第66号)
に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講ずべき瑕疵担保責任の履行を
確保するための資力確保措置の内容(保証金の供託または責任保険契約の締結)は、添付別紙の
とおりとする。
②上記①を除くその他の措置の内容

6. 解体工事に要する費用等
この工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律
第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する場合、同法第13条第1項の
主務省令で定める事項については、添付別紙のとおりとする。

7. そ の 他

.....
.....
.....
.....
.....
.....

この契約の証として本書2通を作り、当事者および保証人が記名押印して、当事者がそれぞれ1通を
保有する。

..... 年 月 日

所在地(住所)

発注者(氏名) ㊟

同 保証人 ㊟

(注) 保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

所在地(住所)

受注者(氏名) ㊟

同 保証人 ㊟

(注) 保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

上記工事に關し、発注者との間の契約にもとづいて発注者から監理業務(建築士法第2条第7項で定
める工事監理、ならびに同法第18条第3項および第20条第3項で定める工事監理者の業務を含む。)を
委託されていることを証するためここに記名押印する。

監 理 者 ㊟